

令和4年度

米子市歳入歳出決算審査意見書

米子市監査委員

監起第149号-1

令和5年8月22日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市監査委員 野 坂 正 史

米子市監査委員 植 田 昭

米子市監査委員 中 田 利 幸

令和4年度米子市歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和4年度米子市歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総括	2
	(1) 決算収支	2
	(2) 財政状況(普通会計)	2
	(3) 将来の財政見通し等及び意見	5
	(4) 財政状況等の説明	6
6	一般会計の決算について	10
	(1) 歳入	12
	(2) 歳出	25
7	特別会計の決算について	35
	(1) 国民健康保険事業特別会計	36
	(2) 土地取得事業特別会計	39
	(3) 駐車場事業特別会計	40
	(4) 市営墓地事業特別会計	42
	(5) 介護保険事業特別会計	44
	(6) 後期高齢者医療特別会計	46
	(7) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	48
	(8) 米子インター西産業用地整備事業特別会計	49
8	実質収支に関する調書	50
9	財産に関する調書	51
資 料		
	一般会計節別歳出額	53
	市税・主な料の収納状況	54
	一般会計市債現在高表	56

- 注記 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値

令和4年度米子市歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和4年度米子市一般会計歳入歳出決算
令和4年度米子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度米子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度米子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度米子市市営墓地事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度米子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度米子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度米子市米子インター周辺工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度米子市米子インター西産業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度米子市実質収支に関する調書
令和4年度米子市財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月28日から同年8月21日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）が関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類と決算計数を照合するとともに、例月出納検査及び関係職員の説明の聴取結果も参考とし、計数の正確性、収入支出の合規性の確認を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行は、所期の目的に沿って執行されていることを認めたが、その状況及びそれに対する審査意見は、総括ほか必要に応じ個別に述べる。

5 総 括

令和2年3月に策定した第4次米子市総合計画及び第2期米子市地方創生総合戦略「米子市まちづくりビジョン」に基づき、地域経済の活性化、子育て支援と教育環境の充実、インフラ整備、防災・減災対策や自治体DXなど各種施策を引き続き積極的に実施している。

(1) 決算収支

ア 一般会計

歳入の総額は803億249万1千円、歳出の総額は787億7,591万1千円で、前年度と比較して歳入が30億7,948万2千円(3.7%)、歳出が24億2,707万7千円(3.0%)それぞれ減少している。

形式収支(歳入歳出決算差引額)は15億2,658万1千円、実質収支は11億2,363万7千円の黒字である。

歳入が減少したのは主に、繰越金、市税は増加したものの、国庫支出金、市債、繰入金が増加したことによるもので、歳出が減少したのは主に、教育費が増加したものの、民生費、公債費、商工費が減少したことによる。これらが減少した主な理由は、令和2年度から続いている新型コロナウイルス感染症対策関連事業が減少したことが挙げられる。

イ 特別会計(8会計)

当年度の特別会計は、新たに「米子インター西産業用地整備事業特別会計」が新設され、8会計である。

実質収支が黒字の事業は、国民健康保険事業、介護保険事業、市営墓地事業、後期高齢者医療の4会計で、一方、実質収支が赤字の事業は、駐車場事業のみである。

また、土地取得事業、米子インター周辺工業用地整備事業、米子インター西産業用地整備事業の3会計は、実質収支同額の決算である。

この結果、特別会計全体では、実質収支は4億1,120万円の黒字となり、前年度と比較して11億9,745万円減少している。

(2) 財政状況(普通会計)

普通会計とは、個々の地方公共団体で各会計の範囲が異なっており、団体間での財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計の区分には、一般会計のほか、特別会計のうち土地取得事業、駐車場事業のうち駐輪場事業部分、市営墓地事業が該当する。

ア 決算収支

歳入総額797億389万9千円から歳出総額781億4,914万円を差引いた形式収支は15億5,475万9千円の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源及び前年度実質収支を差引いた単年度収支においては、4億2,935万4千円の赤字である。

これに実質的な黒字要素である積立金積立額及び起債の繰上償還額を加算し、積立金の取崩し額を減算した実質単年度収支は3億1,946万2千円の黒字である。

イ 財政構造

財源別の構成比は、一般財源が43.7%、特定財源が56.3%であり、一般財源の割合が前年度と比較して2.2ポイント上昇している。

また、性質別歳出の構成比は、義務的経費42.4%、投資的経費9.7%、その他の経費47.9%であり、義務的経費の割合が前年度と比較して2.0ポイント減少している。

ウ 財政分析

主な財政指標は次のとおりである。

(ア) 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値で示され、財政力指数が高いほど、財源に余裕があると判断できる。

当年度の財政力指数（3か年平均）は0.66である。基準財政収入額は、前年度から6億9,211万9千円（4.1%）増加して177億6,960万3千円、基準財政需要額は、前年度から8億4,592万9千円（3.2%）増加して274億1,398万9千円で、当年度の単年度指数は、前年度の0.64から0.65に上昇している。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、経常経費充当一般財源等（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等）が、経常一般財源等（一般財源のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源等）に対して、どの程度の割合であるかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

当年度の経常一般財源等は、市税、地方消費税交付金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減による地方特例交付金の減少、臨時財政対策債の減少により前年度と比較して12億8,319万4千円減少して343億3,939万円である。

また、経常経費充当一般財源等は、公債費が増加したものの、退職者の減少等により人件費が減少、扶助費が減少したことにより前年度と比較して1億6,083万3千円減少して308億6,609万円である。

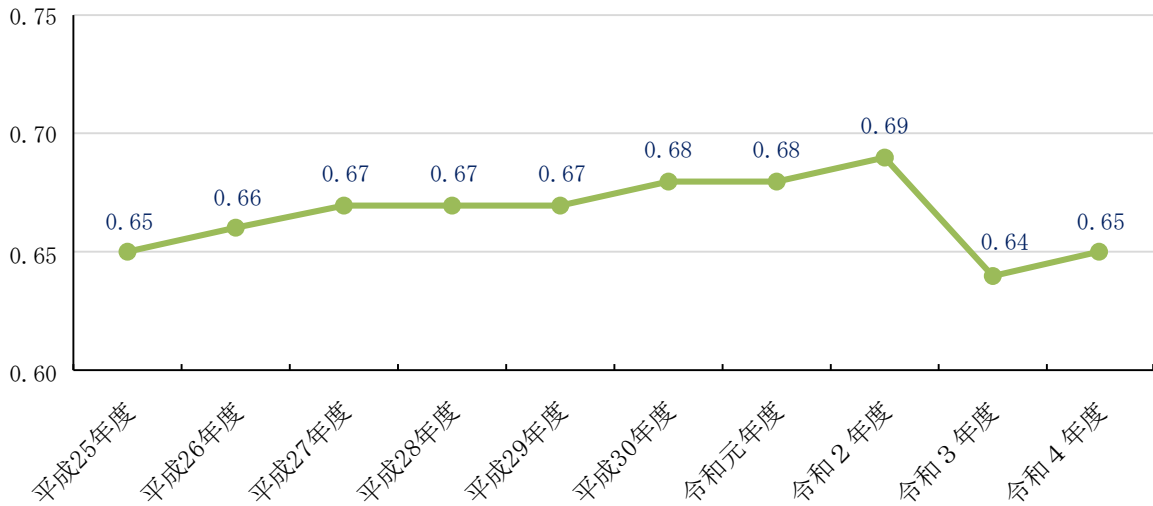
この結果、当年度の経常収支比率は89.9%で前年度より2.8ポイント悪化している。

(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還に充てられる経費（公債費）の財政負担の状況を表すもので財政健全化法に基づく財政健全性の判断基準の4指標のうちの一つである。早期健全化基準（早期健全化計画の策定を義務付けられる基準値）の25.0%に対して、当年度の比率は8.2%（3か年平均）で前年度と比較して0.2ポイント悪化している。

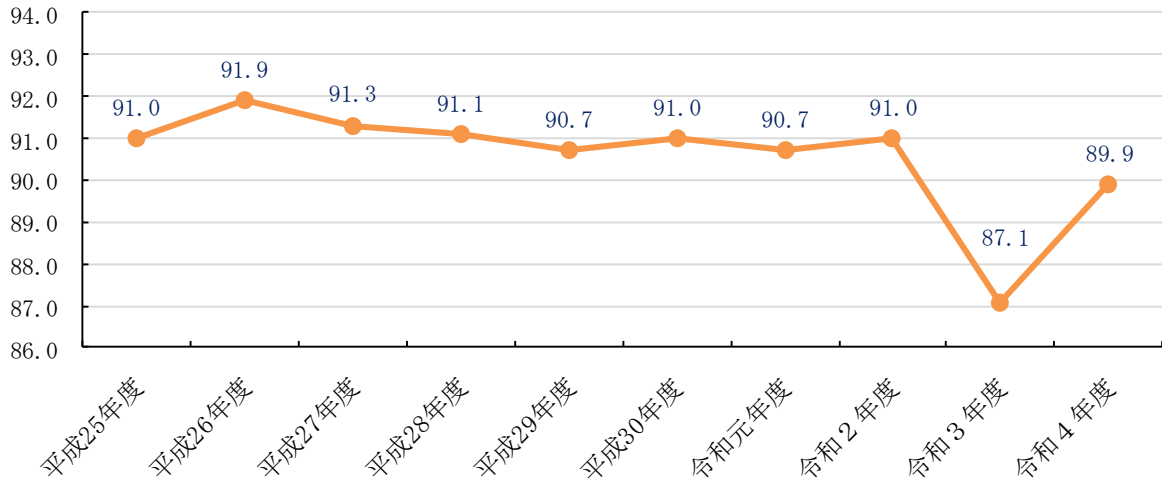
(単位：%)

【 財政力指数（単年度指数） 】



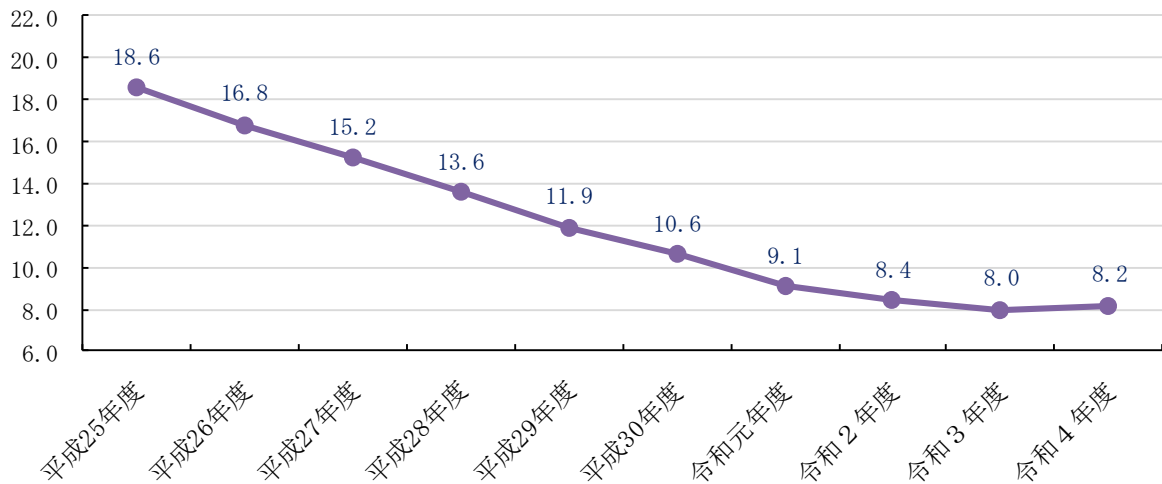
(単位：%)

【 経常収支比率 】



(単位：%)

【 実質公債費比率 】



(3) 将来の財政見通し等及び意見

歳入の根幹をなす市税収入は、個人市民税は雇用等が改善し個人所得が回復したことによる増、法人市民税はコロナによる業績悪化が底打ちし回復基調に転じたことによる増となった。固定資産税は、家屋、償却資産がコロナ特例措置の終了により増となったことなどから、固定資産税全体では4.2%の増となっている。

軽自動車税、市たばこ税はいずれも増であるほか、入湯税は旅行支援に対する国県補助事業もあり、入湯客数が増加したことにより45.2%の大幅増となっている。

一般財源においては、地方特例交付金、地方譲与税の減があったものの、地方税、各種交付金、地方交付税の増等があり、全体で1.5%の増となった。歳入全体では、臨時財政対策債、国庫支出金、繰入金の減等があり、3.6%の減となった。

歳出面では啓成小学校整備事業、福米西小学校屋内運動場等整備事業等により教育費が大幅な増となっているものの、市県民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、子育て世帯生活支援特別給付金事業、繰上償還の減、商工業振興資金貸付事業の減等により、歳出全体では、2.9%減となっている。

昨年度に続き、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、不安定な行財政環境が続いている。今後は新型コロナウイルス感染症における規制緩和等により、疲弊した国内外や地方経済が上向くことが期待されるが、財政の見通しが掴みにくい状況に変わりはなく、本市の税収には大きな伸びが期待できないことから、厳しい行財政環境が続いていくものと推測される。

このような厳しい財政状況の中、マイナンバーカード取得促進事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、物価高騰対策生活者支援事業等の市民生活に密着した事業や、啓成小学校整備事業、福米西小学校屋内運動場等整備事業、皆生みらいの灯り推進事業など、地域経済の活性化や雇用の創出のための事業を積極的に実施されている。今後においても、市民の理解と協力を得て、各種施策の着実な推進を図るとともに、時代の変化や新たな課題に柔軟かつ適切に対応した「住んで楽しいまちづくり」の実現に期待するものである。

さらに、米子の魅力を内外に情報発信していくためのシティプロモーションの推進、移住定住施策をはじめとする人口減少や少子化の進展を抑制するための施策の実施、企業誘致活動や地元企業への支援等のほか、人口減少や少子高齢化等の諸課題に迅速かつ柔軟に対応しながら、「米子市まちづくりビジョン」の着実な推進を図るとともに、コロナ禍で疲弊した地方経済を支え、地方創生への取組に努められたい。

令和2年度に策定された「第4次米子市行財政改革大綱」が3年目を迎えるに当たり、スマート自治体への転換、公民連携の推進などに積極的に取り組まれており、その効果も顕著に現れ、具現化され始めている。これまで実施してきた項目一つひとつの検証を重ね、将来の市民ニーズに寄り添う質の高いサービスを提供できるよう努められるとともに、今後、次世代につなぐ確固たる行財政基盤の確立のために、本市が直面している財政状況を職員一人ひとりが認識し、スピード感を持って、効率的かつ堅実な行政運営に組織一丸となって取り組むよう努められたい。

(4) 財政状況等の説明

ア 決算規模

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	予算現額A	歳 入		歳 出		形式収支
		決算額B	B/A (%)	決算額C	C/A (%)	
一般会計	86,970,750	80,302,491	92.3	78,775,911	90.6	1,526,581
特別会計	34,515,555	33,661,438	97.5	33,250,238	96.3	411,200

イ 決算収支

各会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
一 般 会 計	80,302,491	78,775,911	1,526,581	402,944	1,123,637
特 別 会 計	33,661,438	33,250,238	411,200	0	411,200
国民健康保険事業	14,003,141	13,374,506	628,635	0	628,635
土地取得事業	47,824	47,824	0	0	0
駐車場事業	112,123	617,706	△ 505,584	0	△ 505,584
市営墓地事業	46,594	18,415	28,178	0	28,178
介護保険事業	16,626,785	16,374,362	252,423	0	252,423
後期高齢者医療	2,171,770	2,164,223	7,547	0	7,547
米子インター周辺 工業用地整備事業	20,601	20,601	0	0	0
米子インター西 産業用地整備事業	632,600	632,600	0	0	0
合 計	113,963,930	112,026,149	1,937,781	402,944	1,534,837

ウ 財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

（ア）決算収支状況

過去5か年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額 A	79,703,899	82,701,245	88,346,721	68,869,218	67,300,839
歳出総額 B	78,149,140	80,495,732	86,970,779	67,616,958	66,313,504
形式収支 C (A - B)	1,554,759	2,205,513	1,375,942	1,252,260	987,335
翌年度に繰り越すべき 財 源 D	402,944	624,344	259,929	76,290	43,795
実質収支 E (C - D)	1,151,815	1,581,169	1,116,013	1,175,970	943,540
単年度収支 F (E - 前年度実質収支)	△ 429,354	465,156	△ 59,957	232,430	△ 203,268
積立金 G	778,841	547,852	581,121	467,526	339,675
繰上償還金 H	0	647,080	0	497,580	342,952
積立金取崩し額 I	30,025	853,879	425,529	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	319,462	806,209	95,635	1,197,536	479,359

(イ) 財政構造 (普通会計)

a 財源別の構成

一般財源 (財源の使途が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる収入) 及び特定財源 (使途が特定される収入) の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
一 般 財 源	市 税	19,205,934	24.1	18,559,015	22.4	18,566,252	21.0
	地 方 譲 与 税	384,807	0.5	408,650	0.5	401,498	0.5
	利 子 割 交 付 金	12,229	0.0	19,304	0.0	22,728	0.0
	配 当 割 交 付 金	95,612	0.1	116,964	0.1	73,994	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	76,101	0.1	122,243	0.1	81,480	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	292,813	0.4	320,628	0.4	165,101	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,691,678	4.6	3,531,444	4.3	3,242,992	3.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,884	0.0	6,927	0.0	5,840	0.0
	軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	18	0.0	103	0.0	—	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	33,427	0.0	32,643	0.0	30,718	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	163,299	0.2	506,808	0.6	146,723	0.2
	地 方 交 付 税	10,848,938	13.6	10,657,753	12.9	8,990,501	10.2
	小 計	34,811,740	43.7	34,282,482	41.5	31,727,827	35.9
特 定 財 源	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	83,320	0.1	75,243	0.1	76,033	0.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,787	0.0	20,158	0.0	20,440	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	503,860	0.6	527,320	0.6	518,089	0.6
	使 用 料	438,341	0.5	452,569	0.5	459,675	0.5
	手 数 料	780,381	1.0	788,809	1.0	784,268	0.9
	国 庫 支 出 金	16,299,802	20.5	17,923,777	21.7	28,733,293	32.5
	県 支 出 金	5,871,611	7.4	5,530,746	6.7	5,405,710	6.1
	財 産 収 入	470,431	0.6	267,938	0.3	293,771	0.3
	寄 附 金	1,539,772	1.9	1,251,176	1.5	928,061	1.1
	繰 入 金	1,054,790	1.3	2,345,782	2.8	1,326,538	1.5
	繰 越 金	2,205,513	2.8	1,375,942	1.7	1,252,260	1.4
諸 収 入	11,646,323	14.6	12,365,926	15.0	13,000,782	14.7	
市 債	3,980,228	5.0	5,493,377	6.6	3,819,974	4.3	
小 計	44,892,159	56.3	48,418,763	58.5	56,618,894	64.1	
合 計	79,703,899	100.0	82,701,245	100.0	88,346,721	100.0	

b 性質別歳出

歳出を、その性質によって「義務的」、「投資的」及び「その他」に区分した場合の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
義務的 経費	人件費	7,928,982	10.1	8,070,061	10.0	7,812,272	9.0	
	扶助費	19,185,360	24.5	21,201,585	26.3	17,693,970	20.3	
	公債費	6,032,233	7.7	6,467,782	8.0	5,703,040	6.6	
	内訳	元利償還金	6,031,893	7.7	6,466,238	8.0	5,699,287	6.6
		一時借入金利息	340	0.0	1,544	0.0	3,753	0.0
	小計	33,146,575	42.4	35,739,428	44.4	31,209,282	35.9	
投資的 経費	普通建設事業費	7,566,880	9.7	7,660,766	9.5	4,603,396	5.3	
	内訳	補助事業費	4,573,001	5.9	4,176,662	5.2	2,405,112	2.8
		単独事業費	2,918,993	3.7	3,334,232	4.1	2,055,306	2.4
		国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
		県営事業負担金	74,886	0.1	149,872	0.2	142,978	0.2
		同級他団体施行事業負担金	0	0	0	0	0	0
		受託事業費	0	0	0	0	0	0
	災害復旧事業費	15,200	0.0	12,567	0.0	5,697	0.0	
	小計	7,582,080	9.7	7,673,333	9.5	4,609,093	5.3	
その他 の 経費	物件費	8,371,196	10.7	8,136,224	10.1	7,817,543	9.0	
	維持補修費	723,168	0.9	651,990	0.8	614,745	0.7	
	補助費等	8,687,846	11.1	7,805,969	9.7	22,901,411	26.3	
	積立金	2,629,281	3.4	2,857,717	3.6	1,732,610	2.0	
	投資及び 出資金・貸付金	11,225,662	14.4	11,931,231	14.8	12,468,554	14.3	
	繰出金	5,783,332	7.4	5,699,840	7.1	5,617,541	6.5	
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	
	小計	37,420,485	47.9	37,082,971	46.1	51,152,404	58.8	
合計	78,149,140	100.0	80,495,732	100.0	86,970,779	100.0		

6 一般会計の決算について

年度	予算現額A	歳入		歳出		形式収支
		決算額B	B/A (%)	決算額C	C/A (%)	
4	86,970,750	80,302,491	92.3	78,775,911	90.6	1,526,581
3	89,789,746	83,381,973	92.9	81,202,988	90.4	2,178,985
増減	△ 2,818,996	△ 3,079,482	—	△ 2,427,077	—	△ 652,404
2	94,505,367	89,071,959	94.3	87,719,168	92.8	1,352,791

決算額は、歳入803億249万1千円、歳出787億7,591万1千円で、前年度と比較すると歳入で30億7,948万2千円（3.7%）、歳出で24億2,707万7千円（3.0%）それぞれ減少しており、予算現額に対する割合は、歳入92.3%、歳出90.6%である。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は15億2,658万1千円で、前年度と比較すると6億5,240万4千円（29.9%）減少している。

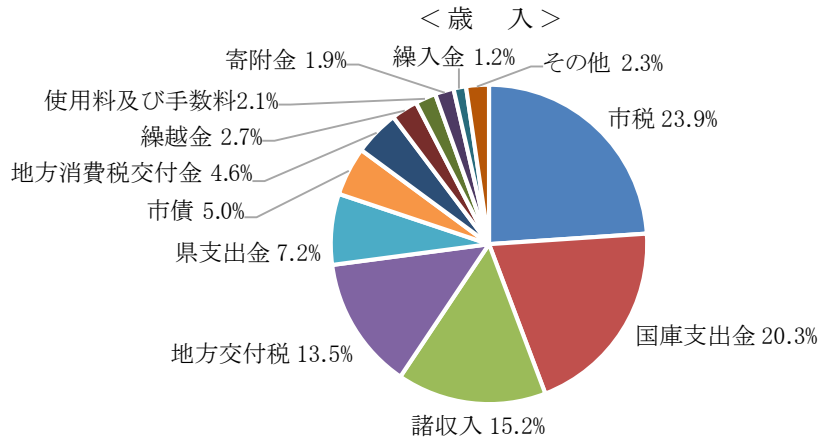
この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4億294万4千円を差引いた実質収支は11億2,363万7千円である。

また、この実質収支から前年度の実質収支15億5,464万1千円を差引いた当年度の単年度収支額は4億3,100万4千円の赤字である。

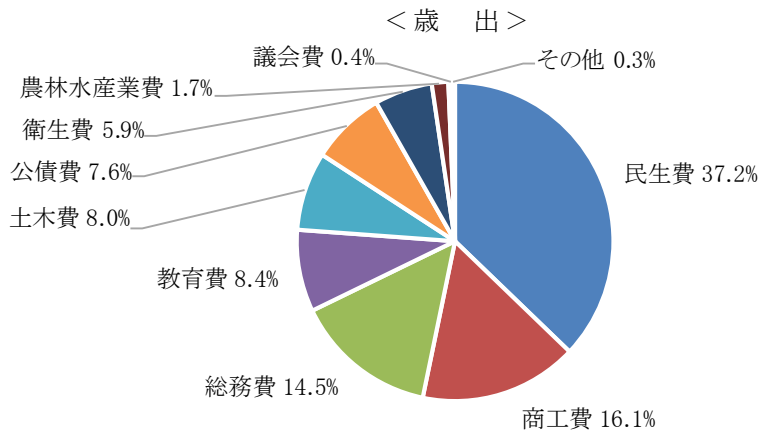
3か年度における決算額は、次表のとおりである。

年度	歳入		歳出		差引	
	決算額	対前年度比 (%)	決算額	対前年度比 (%)	形式収支	単年度収支
4	80,302,491	96.3	78,775,911	97.0	1,526,581	△ 431,004
3	83,381,973	93.6	81,202,988	92.6	2,178,985	461,779
2	89,071,959	128.1	87,719,168	128.4	1,352,791	△ 66,047

歳入歳出決算額の款別内訳



歳 入 区 分	決 算 額
市 税	192億593万5千円
国 庫 支 出 金	163億912万4千円
諸 収 入	121億8,908万3千円
地 方 交 付 税	108億4,893万8千円
県 支 出 金	58億527万8千円
市 債	39億8,022万8千円
地方消費税交付金	36億9,167万8千円
繰 越 金	21億7,898万5千円
使用料及び手数料	16億8,572万3千円
寄 附 金	15億3,977万2千円
繰 入 金	10億336万4千円
そ の 他	21億5,094万5千円
歳 入 合 計	803億249万1千円



歳 出 区 分	決 算 額
民 生 費	292億8,901万6千円
商 工 費	126億6,727万2千円
総 務 費	114億6,037万5千円
教 育 費	65億8,857万2千円
土 木 費	63億662万8千円
公 債 費	59億7,998万3千円
衛 生 費	46億4,262万9千円
農 林 水 産 業 費	13億451万1千円
議 会 費	3億2,375万2千円
そ の 他	2億8,438万7千円
歳 出 合 計	787億7,591万1千円

(1) 歳入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	C/A (%)	C/B (%)	不納欠損額	収入未済額
4	86,970,750	82,643,930	80,302,491	92.3	97.2	61,206	2,280,233
3	89,789,746	85,379,581	83,381,973	92.9	97.7	47,671	1,949,937
増減	△ 2,818,996	△ 2,735,651	△ 3,079,482	—	—	13,535	330,296

(注) 決算額には、還付未済額が令和4年度に180万2千円、令和3年度に151万円含まれている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、款別に3か年度で比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
(自 主 財 源)	38,500,950	47.9	38,658,807	46.4	37,946,785	42.6
市 税	19,205,935	23.9	18,559,015	22.3	18,566,252	20.8
分担金及び負担金	224,855	0.3	252,363	0.3	238,891	0.3
使用料及び手数料	1,685,723	2.1	1,776,512	2.1	1,811,940	2.0
財 産 収 入	473,233	0.6	268,911	0.3	296,348	0.3
寄 附 金	1,539,772	1.9	1,251,176	1.5	928,061	1.0
繰 入 金	1,003,364	1.2	2,338,751	2.8	1,315,735	1.5
繰 越 金	2,178,985	2.7	1,352,791	1.6	1,235,199	1.4
諸 収 入	12,189,083	15.2	12,859,288	15.4	13,554,359	15.2
(依 存 財 源)	41,801,543	52.1	44,723,166	53.6	51,125,174	57.4
地 方 譲 与 税	384,807	0.5	408,650	0.5	401,498	0.5
利子割交付金	12,229	0.0	19,304	0.0	22,728	0.0
配当割交付金	95,612	0.1	116,964	0.1	73,994	0.1
株式等譲渡所得割交付金	76,101	0.1	122,243	0.1	81,480	0.1
法人事業税交付金	292,813	0.4	320,628	0.4	165,101	0.2
地方消費税交付金	3,691,678	4.6	3,531,444	4.2	3,242,992	3.6
ゴルフ場利用税交付金	6,884	0.0	6,927	0.0	5,840	0.0
環境性能割交付金	33,445	0.0	32,746	0.0	30,718	0.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	83,320	0.1	75,243	0.1	76,033	0.1
地方特例交付金	163,299	0.2	506,808	0.6	146,723	0.2
地 方 交 付 税	10,848,938	13.5	10,657,753	12.8	8,990,501	10.1
交通安全対策特別交付金	17,787	0.0	20,158	0.0	20,440	0.0
国 庫 支 出 金	16,309,124	20.3	17,885,585	21.5	28,761,658	32.3
県 支 出 金	5,805,278	7.2	5,525,336	6.6	5,285,494	5.9
市 債	3,980,228	5.0	5,493,377	6.6	3,819,974	4.3
合 計	80,302,491	100.0	83,381,973	100.0	89,071,959	100.0

ア 決算状況

当年度の歳入決算額は803億249万1千円で、前年度と比較すると30億7,948万2千円(3.7%)減少しており、予算現額に対する割合は92.3%である。

歳入決算額が減少した主な理由は、繰越金、市税は増加したものの、国庫支出金、市債、繰入金が減少したことによる。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、市税が最も高く23.9%、以下、国庫支出金20.3%、諸収入15.2%、地方交付税13.5%である。

イ 財源構成

歳入を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源385億95万円(47.9%)、依存財源418億154万3千円(52.1%)である。自主財源においては、主に繰入金の構成比が減少しているものの、市税、繰越金の構成比が増加している。依存財源においては、主に地方交付税、県支出金の構成比は増加したものの、市債、国庫支出金の構成比が減少している。これらにより歳入総額に占める自主財源の割合が前年度と比較して1.5ポイント増加した。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は6,120万6千円で、前年度と比較すると1,353万5千円(28.4%)増加している。

主な理由は、市税が1,028万2千円、諸収入が169万円、使用料及び手数料が137万2千円増加したことによる。

不納欠損額の内訳は、市税4,484万1千円が最も多く、以下、諸収入1,320万3千円、使用料及び手数料297万円、分担金及び負担金15万円、財産収入4万2千円である。

エ 収入未済額

収入未済額は22億8,023万3千円で、前年度と比較すると3億3,029万6千円(16.9%)増加している。

このうち、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は翌年度繰越事業に係るものであり、この16億5,251万6千円を控除した実質的な収入未済額は6億2,771万7千円(前年度6億5,181万4千円)である。

実質的な収入未済額の内訳(項別)は、固定資産税1億9,742万9千円が最も多く、以下、貸付金元利収入1億5,538万2千円、雑入1億1,797万9千円、市民税1億1,213万5千円、負担金1,809万2千円、使用料1,743万1千円である。

市税は、平成28年度から年々増収傾向であったが、市民税は、令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響により、所得が減少したことなどから、減少傾向にあった。当年度は、ウィズコロナなどの景気を上昇させる施策の影響で、前年度と比較して2億957万9千円(2.4%)増加し、市税収入全体では、前年度と比較して6億4,692万円(3.5%)増加している。

また、歳入全体では、繰越金、市税などは増加したものの、国庫支出金、市債、繰入金などが減少したことにより、前年度と比較して30億7,948万2千円(3.7%)減少している。

第1款 市 税

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
4	18,678,260	19,566,030	19,205,935	44,841	315,254	527,675	98.2
3	17,868,395	18,915,890	18,559,015	34,559	322,316	690,620	98.1
増減	809,865	650,140	646,920	10,282	△ 7,062	—	—

(注) 決算額には、還付未済額が令和4年度に180万円、令和3年度に149万5千円含まれている。

市税が歳入全体に占める割合は最も高く23.9%である。決算額は192億593万5千円で、前年度と比較して6億4,692万円(3.5%)増加している。

税目別の調定額(現年課税分)を前年度と比較すると、市民税のうち、個人市民税は、雇用等が改善し個人所得が回復したことにより1億5,541万1千円(2.1%)増加し、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症による業績悪化が底打ちし回復基調に転じたことで1億2,039万4千円(8.3%)増加している。

固定資産税のうち、家屋及び償却資産は、新型コロナウイルス感染症対策の特例措置の終了により、家屋が4億2,205万3千円(10.7%)増加、償却資産が1億7,151万1千円(13.4%)増加したことから、全体では5億9,075万4千円(7.5%)増加している。

軽自動車税は、軽自動車保有台数の増加、種別割の税率引き上げによる増及び環境性能割の1%軽減措置が令和3年12月で終了したことにより1,842万1千円(3.9%)増加している。

不納欠損額4,484万1千円の内訳は、現年課税分145万1千円、滞納繰越分4,339万円で、全体では前年度と比較して1,028万2千円(29.8%)増加している。

収入未済額3億1,525万4千円の内訳は、現年課税分1億1,779万8千円、滞納繰越分1億9,745万6千円で、全体では前年度と比較して706万2千円(2.2%)減少している。

また、徴収率は現年課税分、滞納繰越分を合わせて98.2%で、前年度から0.1ポイント上昇している。

市税は、歳入の根幹をなす重要な財源である。滞納整理対策本部を設置し、債権管理の適正化に全庁を挙げて取り組みを進めることで、平成17年度には91.4%だった徴収率は、令和元年度には97.7%となり、滞納繰越額も減少するなど一定の成果を上げてきた。

しかしながら、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民生活や経済活動に大きな影響が生じたことから、徴収率は96.4%と1.3ポイント減少したが、当年度においては、前年度に比べると新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなっているため、前年度から徴収率は上昇し、翌年度繰越額は3億1,639万6千円と前年度に比べて741万5千円減少している。

社会情勢がウィズコロナに変換していくなか、新型コロナウイルス感染症の社会的な影響に配慮しつつも、適正・公平な税負担の観点から、早期催告、財産調査の早期着手、差押やインターネット公売等による滞納整理を着実に実施するとともに、コンビニ収納やスマホ決済など納付機会の拡大による納期内納付の推進を図るなど、引き続き、市税収入の確保に努められたい。

年 度 別 ・ 税 目 別 収 入 状 況

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	決算額	構成比 (%)	
市 民 税	9,095,475	47.4	102.4	8,885,896	47.9	99.5	8,930,466	48.1	
内 訳	個 人	7,517,034	39.1	101.7	7,389,997	39.8	99.3	7,439,961	40.1
	法 人	1,578,442	8.2	105.5	1,495,899	8.1	100.4	1,490,504	8.0
固 定 資 産 税	8,458,264	44.0	104.2	8,120,777	43.8	99.4	8,168,002	44.0	
内 訳	純固定資産税	8,421,982	43.9	104.3	8,076,974	43.5	99.4	8,123,387	43.8
	交 付 金	36,282	0.2	82.8	43,803	0.2	98.2	44,615	0.2
軽 自 動 車 税	525,045	2.7	105.2	499,265	2.7	103.6	481,806	2.6	
市 た ば こ 税	1,073,185	5.6	105.6	1,015,921	5.5	106.8	951,643	5.1	
入 湯 税	53,965	0.3	145.2	37,155	0.2	108.2	34,336	0.2	
合 計	19,205,935	100.0	103.5	18,559,015	100.0	100.0	18,566,252	100.0	

不 納 欠 損 額

区 分	法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		法第18条該当		令和4年度 合 計		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	284	4,249	56	1,526	65	1,017	405	6,791	412	13,601
法人市民税	3	264	2	138	2	100	7	502	15	893
固定資産税	188	34,917	45	804	179	1,390	412	37,112	616	19,615
軽自動車税	46	332	1	6	12	98	59	436	52	451
令和4年度 合 計	521	39,763	104	2,473	258	2,605	883	44,841		
令和3年度	605	22,808	188	7,410	302	4,342	1,095	34,559		
令和2年度	590	10,507	110	9,786	335	2,815	1,035	23,108		
令和元年度	456	14,158	164	81,516	395	3,896	1,015	99,570		

第2款 地方譲与税

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	410,525	384,807	384,807	0	0	△ 25,718	100.0
3	397,227	408,650	408,650	0	0	11,423	100.0
増減	13,298	△ 23,843	△ 23,843	0	0	—	—

決算額は3億8,480万7千円で、前年度と比較して2,384万3千円（5.8%）減少している。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税2億7,153万7千円、地方揮発油譲与税9,071万8千円、森林環境譲与税2,228万4千円などである。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	19,347	12,229	12,229	0	0	△ 7,118	100.0
3	22,731	19,304	19,304	0	0	△ 3,427	100.0
増減	△ 3,384	△ 7,075	△ 7,075	0	0	—	—

決算額は1,222万9千円で、前年度と比較して707万5千円（36.7%）減少している。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	124,942	95,612	95,612	0	0	△ 29,330	100.0
3	81,123	116,964	116,964	0	0	35,841	100.0
増減	43,819	△ 21,352	△ 21,352	0	0	—	—

決算額は9,561万2千円で、前年度と比較して2,135万2千円（18.3%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	121,526	76,101	76,101	0	0	△ 45,425	100.0
3	80,546	122,243	122,243	0	0	41,697	100.0
増減	40,980	△ 46,142	△ 46,142	0	0	—	—

決算額は7,610万1千円で、前年度と比較して4,614万2千円（37.7%）減少している。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	292,678	292,813	292,813	0	0	135	100.0
3	239,517	320,628	320,628	0	0	81,111	100.0
増減	53,161	△ 27,815	△ 27,815	0	0	—	—

決算額は2億9,281万3千円で、前年度と比較して2,781万5千円（8.7%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	3,516,177	3,691,678	3,691,678	0	0	175,501	100.0
3	3,559,574	3,531,444	3,531,444	0	0	△ 28,130	100.0
増減	△ 43,397	160,234	160,234	0	0	—	—

決算額は36億9,167万8千円で、前年度と比較して1億6,023万4千円（4.5%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	5,911	6,884	6,884	0	0	973	100.0
3	6,178	6,927	6,927	0	0	749	100.0
増減	△ 267	△ 43	△ 43	0	0	—	—

決算額は688万4千円で、前年度と比較して4万3千円（0.6%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	34,328	33,445	33,445	0	0	△ 883	100.0
3	29,356	32,746	32,746	0	0	3,390	100.0
増減	4,972	699	699	0	0	—	—

決算額は3,344万5千円で、前年度と比較して69万9千円（2.1%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	75,243	83,320	83,320	0	0	8,077	100.0
3	76,033	75,243	75,243	0	0	△ 790	100.0
増減	△ 790	8,077	8,077	0	0	—	—

決算額は8,332万円で、前年度と比較して807万7千円（10.7%）増加している。

第11款 地方特例交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	124,831	163,299	163,299	0	0	38,468	100.0
3	496,914	506,808	506,808	0	0	9,894	100.0
増減	△ 372,083	△ 343,509	△ 343,509	0	0	—	—

決算額は1億6,329万9千円で、前年度と比較して3億4,350万9千円（67.8%）減少している。
 主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことによる。

第12款 地方交付税

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	10,316,798	10,848,938	10,848,938	0	0	532,140	100.0
3	9,892,731	10,657,753	10,657,753	0	0	765,022	100.0
増減	424,067	191,185	191,185	0	0	—	—

地方交付税が歳入全体に占める割合は4番目に高く13.5%で、決算額は108億4,893万8千円である。

普通交付税において、国税収入が想定以上に上振れしたことに伴い追加配分されたことにより増加となった。基準財政需要額は、前年度から8億4,592万9千円増加して274億1,398万9千円、基準財政収入額は、前年度から6億9,211万9千円増加して177億6,960万3千円となった。

この結果、普通交付税の交付額は、前年度から1億339万7千円増加して95億9,397万3千円である。

特別交付税においては、前年度から8,781万9千円増加して12億5,496万5千円である。

この結果、地方交付税全体の交付額は1億9,118万5千円（1.8%）増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	20,440	17,787	17,787	0	0	△ 2,653	100.0
3	18,342	20,158	20,158	0	0	1,816	100.0
増減	2,098	△ 2,371	△ 2,371	0	0	—	—

決算額は1,778万7千円で、前年度と比較して237万1千円（11.8%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	264,673	243,098	224,855	150	18,092	△ 39,818	92.5
3	256,995	269,258	252,363	0	16,896	△ 4,632	93.7
増減	7,678	△ 26,160	△ 27,508	150	1,196	—	—

（注）令和3年度の決算額には、還付未済額が9千円含まれている。

決算額は2億2,485万5千円で、前年度と比較して2,750万8千円（10.9%）減少している。

決算額の内訳は、分担金が農業費分担金など696万1千円、負担金が児童福祉費負担金など2億1,789万4千円である。

収入未済額は、1,809万2千円の全額が負担金で前年度と比較して119万6千円（7.1%）増加している。収入未済額のほとんどが児童福祉費負担金（私立保育所保育料）である。

第15款 使用料及び手数料

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	1,892,811	1,706,474	1,685,723	2,970	17,781	△ 207,088	98.8
3	1,921,818	1,796,911	1,776,512	1,598	18,801	△ 145,306	98.9
増減	△ 29,007	△ 90,437	△ 90,789	1,372	△ 1,020	—	—

（注）令和4年度の決算額には、還付未済額が1千円含まれている。

決算額は16億8,572万3千円で、前年度と比較して9,078万9千円（5.1%）減少している。

決算額の内訳は、使用料が児童福祉使用料（公立保育所使用料等）、住宅使用料、道路橋りょう使用料など9億541万1千円、手数料が清掃手数料、戸籍住民基本台帳手数料、都市計画手数料など7億8,031万1千円である。

収入未済額は1,778万1千円で、前年度と比較して102万円（5.4%）減少している。収入未済額のほとんどが住宅使用料（市営住宅使用料）、児童福祉使用料（公立保育所使用料）である。

第16款 国庫支出金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	19,705,386	17,687,046	16,309,124	0	1,377,922	△ 3,396,262	92.2
3	21,468,459	19,076,722	17,885,585	0	1,191,137	△ 3,582,874	93.8
増減	△ 1,763,073	△ 1,389,676	△ 1,576,461	0	186,785	—	—

国庫支出金が歳入全体に占める割合は2番目に高く20.3%である。決算額は163億912万4千円で、前年度と比較して15億7,646万1千円（8.8%）減少している。

主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、学校施設環境改善交付金、社会資本整備総合交付金（観光課）、生活保護費負担金が増加したほか、重層的支援体制整備事業交付金が皆増したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、文化財保存整備事業補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が増加したほか、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金が皆減したことによる。

決算額の内訳は、国庫負担金100億852万7千円、国庫補助金62億5,704万3千円、委託金4,355万3千円である。

国庫負担金のほとんどが民生費国庫負担金（94.6%）で、国庫負担金の内訳は、児童福祉費負担金46億6,819万4千円、生活保護費負担金25億8,970万6千円、社会福祉費負担金22億1,005万8千円などである。

国庫補助金の内訳は、社会福祉費補助金17億4,446万4千円、総務管理費補助金15億346万円、都市計画費補助金8億6,795万9千円、道路橋りょう費補助金4億8,654万4千円、児童福祉費補助金7億6,991万2千円、小学校費補助金4億6,814万7千円、保健衛生費補助金3億8,337万7千円などである。

収入未済額は13億7,792万2千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第17款 県支出金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	6,541,368	6,079,872	5,805,278	0	274,594	△ 736,090	95.5
3	5,878,420	5,632,322	5,525,336	0	106,986	△ 353,084	98.1
増減	662,948	447,550	279,942	0	167,608	—	—

決算額は58億527万8千円で、前年度と比較して2億7,994万2千円（5.1%）増加している。

主な理由は、鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金、園芸産地活力増進事業費補助金が減少したほか、衆議院議員選挙費委託金、鳥取県コロナ禍緊急交付金が皆減したものの、重層的支援体制整備事業交付金、林業成長産業化促進対策事業、参議院議員選挙費委託金が皆増したほか、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金、障害者自立支援給付費負担金が増加したことによる。

決算額の内訳は、県負担金38億1,393万2千円、県補助金18億7,528万円、委託金1億1,606万6千円である。

県負担金のほとんどが民生費県負担金（93.2%）で、県負担金の内訳は、社会福祉費負担金18億629万6千円、児童福祉費負担金16億7,475万1千円、徴税费負担金2億3,939万6千円などである。

県補助金の内訳は、社会福祉費補助金7億5,592万円、児童福祉費補助金3億8,059万円、農業費補助金2億3,569万1千円などである。

収入未済額は2億7,459万4千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第18款 財産収入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	326,420	476,502	473,233	42	3,227	146,813	99.3
3	323,879	272,059	268,911	0	3,148	△ 54,968	98.8
増減	2,541	204,443	204,322	42	79	—	—

決算額は4億7,323万3千円で、前年度と比較して2億432万2千円（76.0%）増加している。

決算額の内訳は、財産売払収入2億7,407万2千円、財産運用収入1億9,916万1千円で、前年度と比較して、財産売払収入は2億539万4千円増加し、財産運用収入は107万3千円減少している。

収入未済額は322万7千円で、前年度と比較して7万9千円（2.5%）増加している。

第19款 寄附金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	1,561,375	1,539,772	1,539,772	0	0	△ 21,603	100.0
3	1,224,798	1,251,176	1,251,176	0	0	26,378	100.0
増減	336,577	288,596	288,596	0	0	—	—

決算額は15億3,977万2千円で、前年度と比較して2億8,859万6千円（23.1%）増加している。
決算額の内訳は、ふるさと納税寄附金13億7,350万6千円（前年度比13.0%の増）などである。

第20款 繰入金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	1,236,944	1,003,364	1,003,364	0	0	△ 233,580	100.0
3	2,444,855	2,338,751	2,338,751	0	0	△ 106,104	100.0
増減	△ 1,207,911	△ 1,335,387	△ 1,335,387	0	0	—	—

決算額は10億336万4千円で、前年度と比較して13億3,538万7千円（57.1%）減少している。

主な理由は、がいなよなご応援基金繰入金が増加したほか、介護保険事業特別会計繰入金、企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金が皆増したものの、財政調整基金繰入金、新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給基金繰入金が減少したほか、減債基金繰入金、原子力防災対策基金繰入金が皆減したことによる。

決算額の内訳は、がいなよなご応援基金繰入金8億1,098万円、介護保険事業特別会計繰入金5,345万8千円、財政調整基金繰入金3,002万5千円、公共施設整備等基金繰入金4,862万円などである。

第21款 繰越金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	2,178,984	2,178,985	2,178,985	0	0	1	100.0
3	1,352,791	1,352,791	1,352,791	0	0	0	100.0
増減	826,193	826,194	826,194	0	0	—	—

決算額は21億7,898万5千円で、前年度と比較して8億2,619万4千円（61.1%）増加している。

第22款 諸 収 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	12,488,927	12,475,647	12,189,083	13,203	273,361	△ 299,844	97.7
3	13,479,379	13,161,455	12,859,288	11,513	290,654	△ 620,091	97.7
増減	△ 990,452	△ 685,808	△ 670,205	1,690	△ 17,293	—	—

諸収入が歳入全体に占める割合は3番目に高く15.2%で、決算額は121億8,908万3千円で、前年度と比較して6億7,020万5千円（5.2%）減少している。

主な理由は、雑入は増加したものの、貸付金元利収入、延滞金、加算金及び過料が減少したことによる。

決算額の内訳は、貸付金元利収入109億7,642万8千円、雑入12億192万7千円などである。

収入未済額は2億7,336万1千円で、前年度と比較して1,729万3千円減少している。収入未済額の内訳は、住宅新築資金貸付金元利収入9,331万4千円、生活保護費返還金8,084万4千円、宅地取得資金貸付金元利収入5,016万5千円などである。

第23款 市 債

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	7,032,856	3,980,228	3,980,228	0	0	△ 3,052,628	100.0
3	8,669,684	5,493,377	5,493,377	0	0	△ 3,176,307	100.0
増減	△ 1,636,828	△ 1,513,149	△ 1,513,149	0	0	—	—

決算額は39億8,022万8千円で、前年度と比較して15億1,314万9千円（27.5%）減少している。

主な理由は、学校教育施設等整備事業債、道路整備事業債が増加したものの、臨時財政対策債、児童福祉施設整備事業債、体育施設整備事業債が減少したことなどによる。

(2) 歳 出

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
4	86,979,750	78,775,911	3,555,405	4,648,434	90.6
3	89,789,746	81,202,988	4,804,025	3,782,733	90.4
増減	△ 2,809,996	△ 2,427,077	△ 1,248,620	865,701	—

決算額は787億7,591万1千円で予算現額に対し90.6%の執行率である。
前年度と比較して24億2,707万7千円（3.0%）減少している。

款別（目的別）の決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 額

歳出区分 (款)	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	決算額	
					構成比 (%)	対前年度比 (%)
議 会 費	335,638	323,752	0	11,886	0.4	99.6
総 務 費	11,867,085	11,460,375	0	406,709	14.5	100.8
民 生 費	31,863,148	29,289,016	182,906	2,391,226	37.2	90.6
衛 生 費	5,553,360	4,642,629	310,869	599,862	5.9	97.7
労 働 費	129,235	127,021	0	2,214	0.2	102.4
農林水産業費	1,681,316	1,304,511	288,835	87,970	1.7	108.3
商 工 費	13,437,359	12,667,272	48,620	721,467	16.1	96.8
土 木 費	8,659,877	6,306,628	2,178,050	175,200	8.0	103.3
消 防 費	78,969	70,950	0	8,019	0.1	44.5
教 育 費	7,332,834	6,588,572	546,125	198,137	8.4	123.6
公 債 費	6,013,590	5,979,983	0	33,607	7.6	93.2
予 備 費	2,945	0	0	2,945	0	—
災 害 復 旧 費	24,393	15,200	0	9,193	0.0	121.0
合 計	86,979,750	78,775,911	3,555,405	4,648,434	100.0	97.0

ア 決算状況

款別に前年度の決算額を比較すると、減少した主なものは、民生費（△30億2,402万8千円）、公債費（△4億3,569万1千円）、商工費（△4億1,948万1千円）である。

増加した主なものは、教育費（12億5,793万3千円）、土木費（2億7万2千円）、農林水産業費（1億7万4千円）である。

歳出全体に占める割合は、民生費が最も高く（37.2%）、以下、商工費（16.1%）、総務費（14.5%）、教育費（8.4%）、土木費（8.0%）、公債費（7.6%）である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は35億5,540万5千円であり、前年度と比較して12億4,862万円（26.0%）減少している。

款別では、土木費（21億7,805万円）が最も多く、以下、教育費（5億4,612万5千円）、衛生費（3億1,086万9千円）、農林水産業費（2億8,883万5千円）、民生費（1億8,290万6千円）、商工費（4,862万円）である。

繰越が生じた主な事業は、米子駅南北自由通路等整備事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、福米西小学校屋内運動場等整備事業、出産・子育て応援交付金事業、水産物供給基盤機能保全事業、市道安倍三柳線改良事業などである。

なお、翌年度繰越額はいずれも繰越明許費である。

ウ 不用額

不用額は46億4,843万4千円であり、前年度と比較して8億6,570万1千円（22.9%）増加している。

款別では、民生費（23億9,122万6千円）が最も多く、以下、商工費（7億2,146万7千円）、衛生費（5億9,986万2千円）、総務費（4億670万9千円）、教育費（1億9,813万7千円）、土木費（1億7,520万円）などである。

不用額が生じた理由は、各種補助金、委託料、扶助費などにおける実績減によるものが主で、その他、入札により残高が生じたものなどである。

決算額は前年度と比較すると、教育費では、啓成小学校整備事業や福米西小学校屋内運動場整備事業等が大幅な増加となったほか、土木費においても、除雪事業、道路新設改良事業等が増加したが、一方で、民生費では、子育て世帯への臨時特別給付金事業、子どものための教育・保育給付事業等が減少となったほか、商工費においては、商工業振興資金貸付事業が減少、もっと買って応援！よなごプレミアム付商品券事業等が皆減したことで、歳出全体では、前年度と比較して減少している。

また、地方債発行額は、学校教育施設等整備事業債、公共事業等債等は増加したものの、臨時財政対策債、公共施設等適正管理推進事業債等が減少したことにより、前年度と比較して15億1,314万9千円（27.5%）減少している。地方債現在高は前年度と比較して17億8,182万1千円（2.9%）減少して599億7,415万5千円となったが、他市等との比較においては、依然として高止まりな状況にあり、厳しい財政状況は続くものと思われる。

今後も、効率的・効果的に財源を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、市民のニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算編成と適正な予算執行に努められたい。

第1款 議会費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
4	335,638	323,752	0	11,886	96.5
3	335,974	325,106	0	10,868	96.8
増減	△ 336	△ 1,354	0	1,018	—

決算額は3億2,375万2千円で、前年度と比較して135万4千円（0.4%）減少している。予算現額に対する執行率は96.5%で、不用額は1,188万6千円（対予算3.5%）である。

第2款 総務費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
4	11,867,085	11,460,375	0	406,709	96.6
3	11,667,946	11,373,108	36,860	257,978	97.5
増減	199,139	87,267	△ 36,860	148,731	—

総務費が歳出全体に占める割合は3番目に高く14.5%である。決算額は114億6,037万5千円で、前年度と比較して8,726万7千円（0.8%）増加している。予算現額に対する執行率は96.6%で、不用額は4億670万9千円（対予算3.4%）である。

総務費の科目（項）ごとの構成は、総務管理費は、鳥取県西部広域行政管理組合負担金25億3,588万円、がいなよなご応援基金積立金13億7,355万2千円、地域産品PR事業（ふるさと納税）7億1,422万1千円、財政調整基金積立金3億8,984万2千円、減債基金積立金3億8,900万円など101億6,700万円（構成比88.7%）、徴税費は、市税償還金6,230万5千円など6億2,177万4千円（同5.4%）、戸籍住民基本台帳費は、マイナンバーカード取得促進事業1億5,077万7千円、戸籍電算システム運用事業6,089万9千円、住民基本台帳ネットワークシステム942万9千円など4億6,156万2千円（同4.0%）、選挙費は、市議会議員選挙7,506万6千円、参議院議員通常選挙5,374万3千円、県知事県議会議員選挙1,326万3千円など1億7,098万2千円（同1.5%）、統計調査費は、就業構造基本調査853万8千円など1,454万1千円（同0.1%）、監査委員費は、2,451万6千円（同0.2%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、財政調整基金積立金、返還金（福祉課）、スマート窓口システム構築事業は減少したものの、減債基金積立金、がいなよなご応援基金積立金、鳥取県西部広域行政管理組合負担金、マイナンバーカード取得促進事業が増加したことなどによる。

第3款 民生費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
4	31,863,148	29,289,016	182,906	2,391,226	91.9
3	35,644,807	32,313,044	1,865,740	1,466,023	90.7
増減	△ 3,781,659	△ 3,024,028	△ 1,682,834	925,203	—

民生費が歳出全体に占める割合は最も高く37.2%である。決算額は292億8,901万6千円で、前年度と比較して30億2,402万8千円（9.4%）減少している。予算現額に対する執行率は91.9%で、不用額は23億9,122万6千円（対予算7.5%）である。

民生費の科目（項）ごとの構成は、社会福祉費は、介護保険事業特別会計繰出金21億9,292万9千円、自立支援給付事業（介護給付）19億3,994万7千円、後期高齢者医療費負担金16億1,646万3千円、自立支援給付事業（訓練等給付）16億1,169万4千円、国民健康保険事業特別会計繰出金13億9,604万2千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業8億1,181万5千円など136億1,584万6千円（構成比46.5%）、児童福祉費は、子どものための教育・保育給付事業30億968万7千円、私立保育所等支援事業26億4,322万6千円、児童手当事業21億9,986万2千円など122億733万1千円（同41.7%）、生活保護費は、生活保護扶助費32億6,620万4千円など34億6,583万9千円（同11.8%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、地域包括支援センター運営事業、重層的支援体制整備事業が皆増したほか、子どものための教育・保育給付事業、自立支援給付事業、後期高齢者医療特別会計繰出金などが増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金事業、市県民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、公立保育所整備事業、保育所等整備事業が減少したことによる。

また、各特別会計への繰出金は、後期高齢者医療は増加したものの、国民健康保険事業、介護保険事業が減少している。

第4款 衛生費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
4	5,553,360	4,642,629	310,869	599,862	83.6
3	5,290,594	4,751,593	32,377	506,624	89.8
増減	262,766	△ 108,964	278,492	93,238	—

決算額は46億4,262万9千円で、前年度と比較して1億896万4千円（2.3%）減少している。予算現額に対する執行率は83.6%で、不用額は5億9,986万2千円（対予算10.8%）である。

衛生費の科目（項）ごとの構成は、保健衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業6億4,304万4千円、予防接種事業3億9,291万円、がん検診事業3億1,719万2千円、インフルエンザ予防接種事業1億2,437万9千円など22億6,933万7千円（構成比48.9%）、清掃費は、クリーンセンター包括運営事業11億4,616万1千円、分別収集事業6億5,960万6千円、ごみ袋等製造・販売事業8,229万7千円など23億7,329万2千円（同51.1%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、出産・子育て応援交付金事業、フレイル対策推進基金積立金が皆増したほか、予防接種事業、ごみ袋等製造・販売事業、分別収集事業が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、がん検診事業が減少したことなどによる。

第5款 労働費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
4	129,235	127,021	0	2,214	98.3
3	130,438	123,997	0	6,441	95.1
増減	△ 1,203	3,024	0	△ 4,227	—

決算額は1億2,702万1千円で、前年度と比較して302万4千円（2.4%）増加している。予算現額に対する執行率は98.3%で、不用額は221万4千円（対予算1.7%）である。

労働費の主なものは、勤労者福祉資金貸付事業1億円、シルバー人材センター運営事業1,232万円、勤労者福祉サービスセンター運営補助事業780万円である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、シルバーワークプラザ管理事業、社会人スキルアップ・再就職支援事業が増加したことなどによる。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
4	1,681,316	1,304,511	288,835	87,970	77.6
3	1,489,706	1,204,437	192,919	92,350	80.9
増減	191,610	100,074	95,916	△ 4,380	—

決算額は13億451万1千円で、前年度と比較して1億7万4千円（8.3%）増加している。予算現額に対する執行率は77.6%で、不用額は8,797万円（対予算5.2%）である。

農林水産業費の科目（項）ごとの構成は、農業費は、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事

業) 2億7,463万3千円、土地改良事業1億796万6千円など10億8,622万5千円(構成比83.3%)、林業費は、林業成長産業化促進対策事業7,556万6千円、松くい虫等防除事業1,698万4千円など1億2,881万1千円(同9.9%)、水産業費は、水産物供給基盤機能保全事業3,669万円、淡水魚試験研究育成事業760万円など8,947万5千円(同6.9%)である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)、園芸産地活力増進事業が減少したものの、林業成長産業化促進対策事業、米価下落緊急支援事業が増加したほか、水産物供給基盤機能保全事業が皆増したことなどによる。

第7款 商 工 費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
4	13,437,359	12,667,272	48,620	721,467	94.3
3	14,158,257	13,086,753	249,027	822,476	92.4
増減	△ 720,898	△ 419,481	△ 200,407	△ 101,009	—

商工費が歳出全体に占める割合は民生費に次いで2番目に高く16.1%である。決算額は126億6,727万2千円で、前年度と比較して4億1,948万1千円(3.2%)減少している。予算現額に対する執行率は94.3%で、不用額は7億2,146万7千円(対予算5.4%)である。

商工費の主なものは、商工業振興資金貸付事業108億750万3千円、物価高騰対策生活者支援事業3億8,903万5千円、もっとよなごを元気に!飲食店応援事業2億7,904万6千円、オミクロン株影響対策特別支援金2億5,570万4千円、皆生みらいの灯り推進事業1億5,199万9千円、新型コロナウイルス感染症対策融資利子補助事業1億4,595万6千円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、物価高騰対策生活者支援事業、オミクロン株影響対策特別支援金、物価高騰・円安対応融資利子補給基金積立金が皆増したほか、もっとよなごを元気に!飲食店応援事業、皆生みらいの灯り推進事業が増加したものの、商工業振興資金貸付事業、未利用エネルギー活用事業が減少したほか、もっと買って応援!よなごプレミアム付商品券事業、よなごを元気に!飲食店応援事業が皆減したことなどによる。

第8款 土木費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
4	8,659,877	6,306,628	2,178,050	175,200	72.8
3	8,390,549	6,106,556	2,092,829	191,164	72.8
増減	269,328	200,072	85,221	△ 15,964	—

決算額は63億662万8千円で、前年度と比較して2億7万2千円（3.3%）増加している。予算現額に対する執行率は72.8%で、不用額は1億7,520万円（対予算2.0%）である。

土木費の科目（項）ごとの構成は、土木管理費は、1億4,833万4千円（構成比2.4%）、道路橋りょう費は、道路維持補修事業3億1,878万3千円、橋りょう補修事業2億7,411万8千円、道路新設改良事業2億433万1千円など17億689万7千円（同27.1%）、河川排水路費は、排水路新設改良事業2億4,711万6千円、排水路維持管理・補修事業8,489万2千円など4億4,672万3千円（同7.1%）、都市計画費は、下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）13億5,456万6千円、米子駅南北自由通路等整備事業13億3,984万6千円、都市公園管理事業2億5,708万5千円など35億7,385万5千円（同56.7%）、住宅費は、市営住宅長寿命化改善事業2億2,272万2千円、市営住宅管理事業1億2,451万3千円など4億3,081万8千円（同6.8%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、米子駅南北自由通路等整備事業、下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）、県営街路事業負担金、公園施設長寿命化事業が減少したものの、市道安倍三柳線改良事業、道路新設改良事業、除雪事業、駐車場事業特別会計貸付金が増加したことなどによる。

第9款 消防費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
4	78,969	70,950	0	8,019	89.8
3	175,411	159,514	0	15,897	90.9
増減	△ 96,442	△ 88,564	0	△ 7,878	—

決算額は7,095万円で、前年度と比較して8,856万4千円（55.5%）減少している。予算現額に対する執行率は89.8%で、不用額は801万9千円（対予算10.2%）である。

消防費の主なものは、非常備消防費5,231万7千円、消火栓工事負担金927万4千円、消防施設事務費802万7千円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、非常備消防費が増加したものの、消防団車庫整備事業、消防ポンプ自動車整備更新事業が皆減したことなどによる。

第10款 教育費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
4	7,332,834	6,588,572	546,125	198,137	89.9
3	5,889,376	5,330,639	309,879	248,858	90.5
増減	1,443,458	1,257,933	236,246	△ 50,721	—

決算額は65億8,857万2千円で、前年度と比較して12億5,793万3千円（23.6%）増加している。予算現額に対する執行率は89.9%で、不用額は1億9,813万7千円（対予算2.7%）である。

教育費の科目（項）ごとの構成は、教育総務費は、中学校組合負担金8,596万3千円、ここにこサポート支援事業4,567万1千円など5億8,614万6千円（構成比8.9%）、小学校費は、啓成小学校校舎等整備事業15億6,304万3千円、福米西小学校屋内運動場等整備事業6億7,578万8千円、小学校管理費1億3,302万4千円、小学校特別教室等空調設備改修事業5,586万円など30億5,055万4千円（同46.3%）、中学校費は、中学校管理費5,986万6千円、準要保護生徒就学援助事業（中学校）4,289万5千円など4億1,907万5千円（同6.4%）である。また、社会教育費は、公民館運営費3億2,889万5千円、米子城跡保存整備事業1億3,625万2千円、図書館管理運営費1億1,321万7千円など13億872万円（同19.9%）、保健体育費は、学校給食運営事業4億7,675万7千円、市民体育館等管理運営費4億1,137万8千円、準要保護児童生徒給食扶助費8,486万9千円など12億2,407万6千円（同18.6%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、淀江運動公園等整備事業、どらドラパーク米子陸上競技場改修事業、学校給食共同調理場改修事業が皆減したほか、米子城跡保存整備事業が減少したものの、啓成小学校校舎等整備事業、福米西小学校屋内運動場等整備事業、市民体育館等管理運営費、小学校管理費が増加したことなどによる。

第11款 公債費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
4	6,013,590	5,979,983	0	33,607	99.4
3	6,549,087	6,415,674	0	133,413	98.0
増減	△ 535,497	△ 435,691	0	△ 99,806	—

決算額は59億7,998万3千円で、前年度と比較して4億3,569万1千円（6.8%）減少している。予算現額に対する執行率は99.4%で、不用額は3,360万7千円（対予算0.6%）である。

第12款 予備費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
4	2,945	0	0	2,945	0
3	30,000	0	0	30,000	0
増減	△ 27,055	0	0	△ 27,055	—

第13款 災害復旧費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
4	24,393	15,200	0	9,193	62.3
3	37,600	12,566	24,393	641	33.4
増減	△ 13,207	2,634	△ 24,393	8,552	—

決算額は1,520万円で、前年度と比較して263万4千円（21.0%）増加している。予算現額に対する執行率は62.3%、不用額は919万3千円（対予算37.7%）である。

○普通会計

個々の地方自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政の統計上、統一的に用いられている会計区分です。

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標です。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用されます。

○一般財源と特定財源

一般財源とは、使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。これに対して、使途が定められている財源のことを特定財源といいます。

○経常収支比率

人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費に、地方税・地方交付税などの経常的に入ってくる一般財源が、どの程度充てられているかを示す指標です。この比率が、低いほど財政的にゆとりがあり、弾力的な財政運営ができる団体といえます。

○財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、普通交付税の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいいます。指数が大きいほど財政力があることとなります。

○基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。（全国の地方公共団体が行政サービスを提供するために必要な額を一定のルールで算出したものです。）

○基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。（全国の地方公共団体の収入を一定のルールで算出したものです。）

○標準税収入額

地方税法に定める法定普通税を、標準税率（基準財政収入額の算定の基礎に用いる税率）でもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額をいいます。（地方自治体の標準的な税収入額を示します。）

7 特別会計の決算について

年度	予算現額A	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額B	B/A (%)	決算額C	C/A (%)	
4	34,515,555	33,661,438	97.5	33,250,238	96.3	411,200
3	32,072,669	33,020,388	103.0	31,411,739	97.9	1,608,650

当年度における各特別会計の決算額の総計は上表のとおりで、歳入歳出差引額は4億1,120万円である。また、当年度から新たに「米子インター西産業用地整備事業特別会計」を新設している。

一般会計からの繰入額は42億3,606万4千円となり、前年度と比較して3,556万5千円（0.8%）増加している。

繰入額が増加した理由は、国民健康保険事業が6,570万1千円、介護保険事業が1,760万6千円減少したものの、後期高齢者医療が6,544万6千円、駐車場事業が5,365万円増加したことなどによる。

各特別会計の繰入額は、介護保険事業が最も大きく21億9,292万9千円、以下、国民健康保険事業14億215万9千円、後期高齢者医療5億2,444万7千円などである。

不納欠損額は、国民健康保険事業、介護保険事業など4会計で5,680万6千円となり、前年度から1,895万2千円（50.1%）増加しているが、収入未済額は、国民健康保険事業、介護保険事業など4会計で4億7,244万4千円となり、前年度から161万1千円（0.3%）減少している。事業によっては高額で推移しているものもあるので、事業実施の健全化のため滞納解消に向け、より一層努められたい。

なお、3か年度における会計ごとの収支結果及び一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	繰入額	歳入歳出 差引額	繰入額	歳入歳出 差引額	繰入額	歳入歳出 差引額
国民健康保険事業	1,402,159	628,635	1,467,860	475,685	1,464,644	156,745
土地取得事業	47,824	0	47,994	0	48,163	0
駐車場事業	64,183	△ 505,584	10,533	△ 561,679	15,608	△ 551,754
市営墓地事業	0	28,178	0	26,528	0	23,150
介護保険事業	2,192,929	252,423	2,210,535	1,661,865	2,159,387	1,536,437
後期高齢者医療	524,447	7,547	459,001	6,251	469,644	5,162
米子インター周辺 工業用地整備事業	4,522	0	4,577	0	13,709	0
米子インター西 産業用地整備事業	0	0	—	—	—	—
合 計	4,236,064	411,200	4,200,499	1,608,650	4,171,155	1,169,740

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	14,156,011	14,456,729	14,003,141	41,862	411,726	△ 152,870	96.9
3	14,127,552	14,736,490	14,297,628	24,425	414,437	170,076	97.0
増減	28,459	△ 279,761	△ 294,487	17,437	△ 2,711	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和4年度に161万8千円、令和3年度に129万4千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
国民健康保険料		2,375,643	17.0
	国民健康保険料	2,375,643	
国民健康保険税		0	0
	国民健康保険税	0	
使用料及び手数料		1,549	0.0
	手数料	1,549	
国庫支出金		0	0
	国庫補助金	0	
県支出金		9,705,004	69.3
	県負担金	9,705,004	
財産収入		0	0
	財産運用収入	0	
繰入金		1,402,159	10.0
	一般会計繰入金	1,402,159	
	基金繰入金	0	
諸収入		43,102	0.3
	延滞金、加算金及び過料	411	
	雑収入	42,691	
繰越金		475,685	3.4
	繰越金	475,685	
国庫支出金		0	0
	国庫補助金	0	

*財産収入/財産運用収入は、46円である。

歳入決算額は140億314万1千円で、前年度と比較して2億9,448万7千円（2.1%）減少している。これは、繰越金が増加したものの、県支出金、国民健康保険料、繰入金が減少したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、1億5,287万円（1.1%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、県負担金97億500万4千円（構成比69.3%）、国民健康保険料23億7,564万3千円（同17.0%）、一般会計繰入金14億215万9千円（同10.0%）などである。

不納欠損額は4,186万2千円で前年度と比較して1,743万7千円（71.4%）増加し、収入未済額は4億1,172万6千円で前年度と比較して271万1千円（0.7%）減少している。

なお、収入未済額のほとんどが国民健康保険料である。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
4	13,374,506	0	781,505	94.5	628,635
3	13,821,943	0	305,609	97.8	475,685
増減	△ 447,437	0	475,896	—	152,950

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
総務費		283,409	2.1
	総務管理費	211,338	
	徴収費	51,345	
	運営協議会費	98	
	特別対策事業費	20,628	
保険給付費		9,561,937	71.5
	療養諸費	8,275,834	
	高額療養費	1,255,621	
	移送費	505	
	出産育児諸費	24,521	
	葬祭諸費	3,940	
	傷病手当金	1,516	
国民健康保険事業費納付金		3,361,349	25.1
	医療給付費分	2,342,411	
	後期高齢者支援金等分	764,740	
	介護納付金分	254,198	
共同事業拠出金		0	0
	共同事業拠出金	0	
保健事業費		122,041	0.9
	特定健康診査等事業費	58,494	
	保健事業費	63,547	
諸支出金		45,771	0.3
	償還金及び還付加算金	45,771	
基金積立金		0	0.0
	基金積立金	0	
予備費		0	0
	予備費	0	

*共同事業拠出金/共同事業拠出金は、393円である。

*基金積立金/基金積立金は、46円である。

歳出決算額は133億7,450万6千円で、前年度と比較して4億4,743万7千円（3.2%）減少している。これは、諸支出金が増加したものの、保険給付費、総務費が減少したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は94.5%で、不用額は7億8,150万5千円（対予算5.5%）である。

決算額の内訳（項別）は、療養諸費82億7,583万4千円（構成比61.9%）、医療給付費分23億4,241万1千円（同17.5%）、高額療養費12億5,562万1千円（同9.4%）、後期高齢者支援金等分7億6,474万円（同5.7%）などである。

歳入歳出差引残額は、6億2,863万5千円である。

(2) 土地取得事業特別会計

当会計は、土地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	47,825	47,824	47,824	0	0	△ 1	100.0
3	47,994	47,994	47,994	0	0	0	100.0
増減	△ 169	△ 170	△ 170	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
繰 入 金		47,824	100.0
	一 般 会 計 繰 入 金	47,824	

歳入決算額は4,782万4千円で、前年度と比較して17万円（0.4%）減少している。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
4	47,824	0	1	100.0	0
3	47,994	0	0	100.0	0
増減	△ 170	0	1	—	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
公 債 費		47,824	100.0
	公 債 費	47,824	

歳出決算額は4,782万4千円で、前年度と比較して17万円（0.4%）減少している。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

(3) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	617,757	112,123	112,123	0	0	△ 505,634	100.0
3	612,109	48,528	48,528	0	0	△ 563,581	100.0
増減	5,648	63,595	63,595	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
使用料及び手数料		46,242	41.2
	使用料	46,242	
繰入金		64,183	57.2
	一般会計繰入金	64,183	
諸収入		1,697	1.5
	雑収入	1,697	

歳入決算額は1億1,212万3千円で、前年度と比較して6,359万5千円（131.0%）増加している。これは、諸収入が減少したものの、使用料及び手数料、繰入金が増加したことによる。

決算額を予算現額と比較すると、5億563万4千円（81.9%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、一般会計繰入金6,418万3千円（同57.2%）、使用料4,624万2千円（構成比41.2%）などである。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
4	617,706	0	51	100.0	△ 505,584
3	610,207	0	1,902	99.7	△ 561,679
増減	7,499	0	△ 1,851	—	56,095

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
駐 車 場 費		48,148	7.8
	駐 車 場 費	48,148	
公 債 費		7,880	1.3
	公 債 費	7,880	
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	
繰 上 充 用 金		561,679	90.9
	繰 上 充 用 金	561,679	

歳出決算額は6億1,770万6千円で、前年度と比較して749万9千円（1.2%）増加している。これは、駐車場費が減少したものの、繰上充用金、公債費が増加したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%で、不用額は5万1千円（対予算0.0%）である。

決算額の内訳（項別）は、繰上充用金5億6,167万9千円（構成比90.9%）、駐車場費4,814万8千円（同7.8%）、公債費788万円（同1.3%）である。

歳入歳出差引歳入不足額は、5億558万4千円で、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(4) 市営墓地事業特別会計

当会計は、市営墓地事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	19,694	47,094	46,594	10	490	26,900	98.9
3	20,013	43,971	43,385	3	584	23,372	98.7
増減	△ 319	3,123	3,209	7	△ 94	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
使用料及び手数料		19,986	42.9
	使 用 料	8,969	
	手 数 料	11,017	
諸 収 入		80	0.2
	雑 収 入	80	
繰 越 金		26,528	56.9
	繰 越 金	26,528	

歳入決算額は4,659万4千円で、前年度と比較して320万9千円（7.4%）増加している。これは、使用料及び手数料が減少したものの、繰越金が増加したことによる。

決算額を予算現額と比較すると、2,690万円（136.6%）の見込増である。

決算額の内訳（項別）は、繰越金2,652万8千円（構成比56.9%）、使用料896万9千円（同19.2%）、手数料1,101万7千円（同23.6%）などである。

収入未済額49万円の全額が墓地（墓苑）管理手数料であり、前年度と比較して9万4千円（16.1%）減少している。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
4	18,415	0	1,279	93.5	28,178
3	16,857	0	3,156	84.2	26,528
増減	1,558	0	△ 1,877	—	1,650

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
市 営 墓 地 事 業 費		14,217	77.2
	管 理 費	14,217	
公 債 費		4,199	22.8
	公 債 費	4,199	
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	

歳出決算額は1,841万5千円で、前年度と比較して155万8千円（9.2%）増加している。これは、市営墓地事業費が増加したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は93.5%で、不用額は127万9千円（対予算6.5%）である。

決算額の内訳（項別）は、管理費1,421万7千円（構成比77.2%）、公債費419万9千円（同22.8%）である。

歳入歳出差引残額は、2,817万8千円である。

(5) 介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	16,715,456	16,689,896	16,626,785	13,236	49,875	△ 88,671	99.6
3	15,336,377	16,736,013	16,674,123	12,557	49,333	1,337,746	99.6
増減	1,379,079	△ 46,117	△ 47,338	679	542	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和4年度に211万円、令和3年度に227万3千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
保 険 料		3,229,065	19.4
	介 護 保 険 料	3,229,065	
使用料及び手数料		1,629	0.0
	手 数 料	1,629	
国 庫 支 出 金		3,655,301	22.0
	国 庫 負 担 金	2,619,993	
	国 庫 補 助 金	1,035,309	
支 払 基 金 交 付 金		3,913,185	23.5
	支 払 基 金 交 付 金	3,913,185	
県 支 出 金		1,972,084	11.9
	県 負 担 金	1,897,813	
	県 補 助 金	74,271	
繰 入 金		2,192,929	13.2
	一 般 会 計 繰 入 金	2,192,929	
繰 越 金		1,661,865	10.0
	繰 越 金	1,661,865	
諸 収 入		710	0.0
	延滞金、加算金及び過料	25	
	預 金 利 子	0	
	雑 入	685	
財 産 収 入		16	0.0
	財 産 運 用 収 入	16	

歳入決算額は166億2,678万5千円で、前年度と比較して4,733万8千円(0.3%)減少している。これは、繰越金、支払基金交付金は増加したものの、県支出金、国庫支出金、繰入金が減少したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、8,867万1千円(0.5%)の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、支払基金交付金39億1,318万5千円（構成比23.3%）、介護保険料32億2,906万5千円（同19.4%）、国庫負担金26億1,999万3千円（同15.8%）などである。

不納欠損額は、1,323万6千円で前年度と比較して67万9千円（5.4%）増加している。収入未済額は、4,987万5千円で前年度と比較して54万2千円（1.1%）増加している。

なお、収入未済額の全額が介護保険料である。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
4	16,374,362	0	341,094	98.0	252,423
3	15,012,258	0	324,119	97.9	1,661,865
増減	1,362,104	0	16,975	—	△ 1,409,442

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
総 務 費		181,052	1.1
	総 務 管 理 費	74,729	
	徴 収 費	14,403	
	介 護 認 定 費	91,461	
	計 画 策 定 委 員 会 等 費	459	
保 険 給 付 費		13,913,775	85.0
	保 険 給 付 費	13,913,775	
地 域 支 援 事 業 費		553,065	3.4
	地 域 支 援 事 業 費	553,065	
諸 支 出 金		184,589	1.1
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	131,132	
	繰 出 金	53,458	
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	
基 金 積 立 金		1,541,881	9.4
	基 金 積 立 金	1,541,881	

歳出決算額は163億7,436万2千円で、前年度と比較して13億6,210万4千円（9.1%）増加している。これは、地域支援事業費、諸支出金は減少したものの、基金積立金が皆増したほか、保険給付費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は98.0%で、不用額は3億4,109万4千円（対予算2.0%）である。

決算額の内訳（項別）は、保険給付費139億1,377万5千円（構成比85.0%）、基金積立金15億4,188万1千円（同9.4%）などである。

歳入歳出差引残額は、2億5,242万3千円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	2,225,811	2,183,821	2,171,770	1,699	10,353	△ 54,041	99.4
3	1,907,968	1,898,647	1,888,075	870	9,701	△ 19,893	99.4
増減	317,843	285,174	283,695	829	652	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和4年度に111万1千円、令和3年度に70万1千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料		1,613,593	74.3
	後期高齢者医療保険料	1,613,593	
使用料及び手数料		208	0.0
	手 数 料	208	
繰 入 金		524,447	24.1
	一 般 会 計 繰 入 金	524,447	
諸 収 入		27,272	1.3
	延滞金、加算金及び過料	16	
	雑 入	27,256	
繰 越 金		6,251	0.3
	繰 越 金	6,251	

歳入決算額は21億7,177万円で、前年度と比較して2億8,369万5千円（15.0%）増加している。これは、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、5,404万1千円（2.4%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、後期高齢者医療保険料16億1,359万3千円（構成比74.3%）、一般会計繰入金5億2,444万7千円（同24.1%）などである。

不納欠損額は169万9千円で前年度と比較して82万9千円（95.3%）増加している。収入未済額1,035万3千円の全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較して65万2千円（6.7%）増加している。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
4	2,164,223	0	61,588	97.2	7,547
3	1,881,825	0	26,143	98.6	6,251
増減	282,398	0	35,445	—	1,296

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
総 務 費		46,901	2.2
	総 務 管 理 費	46,901	
諸 支 出 金		1,045	0.0
	償還金及び還付加算金	1,045	
	諸 支 出 金	0	
分 担 金 及 び 負 担 金		2,116,278	97.8
	負 担 金	2,116,278	

歳出決算額は21億6,422万3千円で、前年度と比較して2億8,239万8千円（15.0%）増加している。これは、分担金及び負担金、総務費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は97.2%で、不用額は6,158万8千円（対予算2.8%）である。決算額の内訳（項別）は、負担金21億1,627万8千円（構成比97.8%）などである。

歳入歳出差引残額は、754万7千円である。

(7) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計

当会計は、米子インター周辺工業用地整備事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	20,601	20,601	20,601	0	0	0	100.0
3	20,656	20,656	20,656	0	0	0	100.0
増減	△ 55	△ 55	△ 55	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
県 支 出 金		16,079	78.0
	県 補 助 金	16,079	
繰 入 金		4,522	22.0
	一 般 会 計 繰 入 金	4,522	

歳入決算額は2,060万1千円で、前年度と比較して5万5千円（0.3%）減少している。

決算額の内訳（項別）は、県補助金1,607万9千円（構成比78.0%）、一般会計繰入金452万2千円（同22.0%）である。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
4	20,601	0	0	100.0	0
3	20,656	0	0	100.0	0
増減	△ 55	0	0	—	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
公 債 費		20,601	100.0
	公 債 費	20,601	

歳出決算額は2,060万1千円で、前年度と比較して5万5千円（0.3%）減少している。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%である。

決算額の内訳（項別）は、公債費2,060万1千円（構成比100.0%）である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

(8) 米子インター西産業用地整備事業特別会計

当会計は、米子インター西産業用地整備事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
4	712,400	632,600	632,600	0	0	△ 79,800	100.0
3	—	—	—	—	—	—	—
増減	—	—	—	—	—	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
市 債		632,600	100.0
	市 債	632,600	

歳入決算額は6億3,260万円である。

決算額を予算現額と比較すると、7,980万円（11.2%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、市債6億3,260万円（構成比100.0%）である。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
4	632,600	0	79,800	88.8	0
3	—	—	—	—	—
増減	—	—	—	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
産業用地整備事業費		632,600	100.0
	産業用地整備事業費	632,600	

歳出決算額は6億3,260万円である。

決算額の予算現額に対する執行率は88.8%で、不用額は7,980万円（対予算11.2%）である。

決算額の内訳（項別）は、産業用地整備事業費6億3,260万円（構成比100.0%）である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

8 実質収支に関する調書

年度別の調書における実質収支額は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一	般 会 計	1,123,637	1,554,641	1,092,862	1,158,909	931,528
特 別 会 計	国民健康保険事業	628,635	475,685	156,745	46,273	65,511
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	駐車場事業	△ 505,584	△ 561,679	△ 551,754	△ 541,090	△ 538,014
	市営墓地事業	28,178	26,528	23,151	17,061	12,012
	介護保険事業	252,423	1,661,865	1,536,437	1,211,774	971,940
	後期高齢者医療	7,547	6,251	5,161	5,586	6,748
	米子インター周辺 工業用地整備事業	0	0	0	0	0
	米子インター西 産業用地整備事業	0	—	—	—	—
	住宅資金貸付事業	—	—	—	—	0
	和田浜工業団地 整備事業	—	—	—	—	0

9 財産に関する調書

区分	種類	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減	令和4年度末 現在高
行政財産	土地 (㎡)	4,024,310.50	△ 7,399.50	4,016,911.00
	建物 (㎡)	474,169.40	△ 3,195.81	470,973.59
普通財産	土地 (㎡)	3,427,110.42	△ 192,127.64	3,234,982.78
	建物 (㎡)	86,122.00	1,860.15	87,982.15
山林	面積 (㎡)	4,785,231.93	110,137.00	4,895,368.93
	立木の推定 蓄積量 (㎥)	77,419.04	0.00	77,419.04
物	権 (㎡)	3,283,479	0	3,283,479
無体財産権	(件)	1	0	1
有価証券	(千円)	150,420	0	150,420
出資による権利	(千円)	632,726	0	632,726
債権	(千円)	869,581	△ 127,381	742,200
基金	(千円)	10,126,971	2,403,764	12,530,735

令和4年度中に増減した主なものは次のとおりである。

(1) 行政財産

ア 土地

普通財産から行政財産への変更 (9,444.85㎡)、帰属 (1,011.66㎡)、報告漏れ修正 (292.93㎡)、車尾小学校用地の買入 (165.00㎡) により10,914.44㎡増加したものの、報告漏れ修正 (18,136.45㎡)、行政財産から普通財産への変更 (177.49㎡) により18,313.94㎡減少し、全体では7,399.50㎡減少したものである。

イ 建 物

啓成小学校の新築（5,312.36㎡）、普通財産から行政財産への変更（2,312.87㎡）などにより7,862.03㎡増加したものの、啓成小学校の解体（5,428.00㎡）、報告漏れ修正（4,172.00㎡）、大垣住宅の解体（344.84㎡）などにより11,057.84㎡減少し、全体では3,195.81㎡減少したものである。

(2) 普通財産

ア 土 地

報告漏れ修正（112,425.79㎡）、米子インター西産業用地整備事業用地の買入（48,231.00㎡）などにより161,777.59㎡増加したものの、報告漏れ修正（331,882.13㎡）、普通財産から行政財産への変更（9,444.85㎡）や、流通業務団地事業用地の売払（7,158.31㎡）、元一般貸付地の売払（2,735.21㎡）などにより353,905.23㎡減少し、全体では192,127.64㎡減少したものである。

イ 建 物

普通財産から行政財産への変更により2,312.87㎡減少したものの、報告漏れ修正により4,173.02㎡増加し、全体では1,860.15㎡増加したものである。

(3) 山 林

ア 面 積

報告漏れ修正などにより110,137.00㎡増加したものである。

(4) 債 権

地域総合整備資金貸付金が5,909万4千円、米子流通業務団地事業用定期借地賃貸料が5,444万1千円減少したことなどにより、全体では1億2,738万1千円減少したものである。

(5) 基 金

財政調整基金が4億9,406万3千円、新型コロナウイルス感染症対応融資利子補給基金が4,911万4千円、公共施設整備等基金が1,845万7千円減少したものの、介護給付費等準備基金が15億4,188万1千円、米子市フレイル対策推進基金が1億円皆増したほか、がいなよなご応援基金が5億9,170万4千円、減債基金が4億3,548万9千円、一般廃棄物処理施設整備負担金基金が2億4,200万6千円増加したことなどにより、全体では24億376万4千円増加したものである。

資 料

一 般 会 計 節 別 歳 出 額

歳出区分(節)	決 算 額			前年度 との増減 (A - B)	構成比(%)	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度		令和4年度	令和3年度
報酬	1,298,820	1,233,802	1,203,117	65,018	1.6	1.5
給料	3,040,066	3,058,304	3,068,872	△ 18,238	3.9	3.8
職員手当等	2,545,123	2,730,983	2,457,077	△ 185,860	3.2	3.4
共済費	1,199,596	1,177,620	1,177,914	21,976	1.5	1.5
災害補償費	977	1,818	4,391	△ 841	0.0	0.0
賃金	—	—	—	—	—	—
報償費	501,010	228,559	108,618	272,451	0.6	0.3
旅費	62,936	50,587	50,652	12,349	0.1	0.1
交際費	818	495	309	323	0.0	0.0
需用費	1,273,370	1,133,895	1,193,881	139,475	1.6	1.4
役務費	577,721	506,831	417,969	70,890	0.7	0.6
委託料	10,016,299	10,211,673	9,223,520	△ 195,374	12.7	12.6
使用料及び賃借料	520,453	470,609	448,223	49,844	0.7	0.6
工事請負費	5,830,191	4,895,891	2,707,690	934,300	7.4	6.0
原材料費	5,392	3,177	4,492	2,215	0.0	0.0
公有財産購入費	372,989	230,072	48,745	142,917	0.5	0.3
備品購入費	209,561	305,075	872,863	△ 95,514	0.3	0.4
負担金、補助及び交付金	10,562,853	10,475,389	23,833,069	87,464	13.4	12.9
扶助費	15,745,120	17,679,321	15,596,193	△ 1,934,201	20.0	21.8
貸付金	10,977,686	11,589,409	12,175,525	△ 611,723	13.9	14.3
補償、補填及び賠償金	283,497	801,686	628,465	△ 518,189	0.4	1.0
償還金、利子及び割引料	6,550,587	6,925,867	6,213,148	△ 375,280	8.3	8.5
投資及び出資金	312,159	352,355	308,638	△ 40,196	0.4	0.4
積立金	2,632,084	2,860,450	1,735,186	△ 228,366	3.3	3.5
寄附金	82,949	87,055	83,024	△ 4,106	0.1	0.1
公課費	1,771	2,101	2,041	△ 330	0.0	0.0
繰出金	4,171,881	4,189,966	4,155,547	△ 18,085	5.3	5.2
合計	78,775,911	81,202,988	87,719,168	△ 2,427,077	100.0	100.0

市 税 ・ 主 な 料

区 分		調 定 額	収 入 済 額
市 税	現 年	19,243,687	19,123,296
	滞 繰	322,343	81,497
	合 計	19,566,030	19,204,792
国民健康保険料（税）	現 年	2,418,816	2,264,764
	滞 繰	409,217	109,262
	合 計	2,828,033	2,374,027
後期高齢者医療保険料	現 年	1,615,241	1,608,501
	滞 繰	10,403	3,981
	合 計	1,625,644	1,612,482
国保・後期高齢者医療合算	現 年	4,034,057	3,873,265
	滞 繰	419,620	113,243
	合 計	4,453,677	3,986,509
介 護 保 険 料	現 年	3,240,790	3,217,270
	滞 繰	51,386	9,685
	合 計	3,292,176	3,226,955
保 育 料	現 年	216,890	213,264
	滞 繰	23,078	2,010
	合 計	239,968	215,274
住 宅 資 金 貸 付 金	現 年	0	0
	滞 繰	154,275	3,300
	合 計	154,275	3,300
市 営 住 宅 使 用 料	現 年	253,981	251,720
	滞 繰	10,462	1,108
	合 計	264,443	252,829

の 収 納 状 況

(注) 収入済額は、還付未済額を除いたもの。

不 納 欠 損 額	翌年度滞納繰越額	令和4年度 徴収率①	令和3年度 徴収率②	比 較 ① - ②
1,451	118,940	99.37	99.47	△ 0.10
43,390	197,456	25.28	58.66	△ 33.38
44,841	316,396	98.15	98.11	0.04
198	153,853	93.63	93.94	△ 0.31
41,570	258,385	26.70	28.97	△ 2.27
41,769	412,238	83.95	85.18	△ 1.23
0	6,740	99.58	99.66	△ 0.08
1,698	4,724	38.27	40.00	△ 1.73
1,699	11,464	99.19	99.20	△ 0.01
198	160,593	96.01	95.97	0.04
43,268	263,109	26.99	29.26	△ 2.27
43,468	423,702	89.51	89.73	△ 0.22
302	23,219	99.27	99.22	0.05
12,934	28,767	18.85	21.49	△ 2.64
13,236	51,986	98.02	98.05	△ 0.03
0	3,625	98.33	99.22	△ 0.89
150	20,918	8.71	16.16	△ 7.45
150	24,543	89.71	91.20	△ 1.49
0	0	—	—	—
0	150,976	2.14	2.15	△ 0.01
0	150,976	2.14	2.15	△ 0.01
0	2,261	99.11	99.65	△ 0.54
2,960	6,394	10.59	12.50	△ 1.91
2,960	8,655	95.61	95.56	0.05

一 般 会 計 市 債 現 在 高 表

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度		令和4年度末 現在高 (A+B-C)
		借入額(B)	償還額(C)	
公 共 事 業 等 債	2,560,236	775,400	188,677	3,146,959
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	455,300	3,100	0	458,400
公営住宅建設事業債	1,640,635	0	219,141	1,421,494
災 害 復 旧 事 業 債	99,652	6,600	45,056	61,196
緊急防災・減災事業債	81,468	0	40,652	40,816
全 国 防 災 事 業 債	1,372,111	0	84,225	1,287,886
学校教育施設等整備事業債	4,122,469	1,386,400	184,166	5,324,703
社会福祉施設整備事業債	326,856	0	44,042	282,814
一般廃棄物処理事業債	1,850,921	0	158,471	1,692,450
一般補助施設整備等事業債	200,814	49,700	37,266	213,248
施設整備事業（一般財源化）	330,900	15,100	0	346,000
一 般 単 独 事 業 債	19,902,590	598,000	2,131,840	18,368,750
（うち第三セクター等改革推進債）	2,797,600	0	233,080	2,564,520
行 政 改 革 推 進 債	461,433	0	49,492	411,941
退 職 手 当 債	42,960	0	42,960	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	100,120	0	9,769	90,351
財 源 対 策 債	1,644,891	471,200	110,335	2,005,756
減 収 補 填 債	650,444	0	65,483	584,961
住民税等減税補てん債	197,583	0	71,397	126,186
臨 時 財 政 対 策 債	24,911,818	674,728	2,076,756	23,509,790
県 貸 付 金	767,260	0	194,731	572,529
そ の 他	35,516	0	7,590	27,926
合 計	61,755,977	3,980,228	5,762,049	59,974,156

